

1 視察日程

令和6年10月22日（火）～23日（水）

2 視察先及びテーマ

【Ⅰ】岐阜県岐阜市 令和6年10月22日（火） 14:00～15:30
「ぎふMIRAI's（みらい）」推進事業について

【Ⅱ】愛知県春日井市 令和6年10月23日（水） 10:00～11:30
「子ども屋内遊び場（ぐりんぐりん）」について

【Ⅲ】愛知県尾張旭市 令和6年10月23日（水） 14:00～15:30
「あたまの元気まる事業」について

3 視察目的

文教福祉常任委員会が所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体等の先進的な取り組み等について行政視察を実施し、野洲市における課題解決や施策に反映させる。

4 参加委員

委員長 木下 伸一

副委員長 石川 恵美

委員 奥山 文市郎 田中 陽介 東郷 克己 山崎 敦志 （五十音順）

5 視察概要

【I】岐阜県岐阜市 令和6年10月22日（火） 14:00～15:30
「ぎふMIRAI's（みらい）」推進事業について

(1) 岐阜市の市勢

岐阜市は木曽、長良、揖斐の3大河川の沖積土によってできた肥沃な濃尾平野の北部に位置し、北部から東部にかけての台地上で先土器時代の遺物が発見されている。縄文・弥生・古墳時代の遺跡は南部の低湿地を除き、市内全域に広がっている。

平成8年4月1日に中核都市として全国有数の都市となり、産業都市としてあるいは観光都市として中部地方における政治、経済、学術、文化等の主要都市となった。

さらに、平成18年1月1日、柳津町との合併により、面積202,892km²、人口42万人を擁する新たな「岐阜市」が誕生した。

- ① 人 口 400,937人（男性：191,526人 女性：209,411人）
- ② 世帯数 186,873世帯
- ③ 面 積 203.60km²
- ④ 予算額 一般会計1,860億4千万円
- ⑤ 議員数 38人

※人口・世帯数は令和6年1月1日現在

(2) 視察内容

これから重要となるのは、非認知能力を高める教育であり、野洲市でも各学校が工夫して取り組み、市教育委員会も重視しているが、これらをさらに推進する必要がある。

市教委が中心となり事業を立ち上げ、市全体で教育目標に向かわれている岐阜市の「ぎふMIRAI's（みらい）」推進事業を視察した。

1. ぎふMIRAI's 導入の経緯について

令和2年のいじめ重大事案をふまえ、教育大綱の大きな方針転換が行われ、「生き方」を重視した幸せに生きていくための教育を目指すことになり、これを実現するために「ぎふMIRAI's」が立ち上がった。

これは知る、聞く、拓くを基本方針に社会参画型のリアルな探求学習を進めるものであり、教育委員会はこの市全体が推進できるようサポートをしていく体制である。

⇒ 野洲市においてもこうした概念の共有が必要であると感じる。

2. 体系的なカリキュラムやその仕組みについて

子どもたちの知的好奇心を刺激する事業とするため、すべての子どもに出会わせたい大人を講師と

して選定し、モデルとなる生き方から、ヒト、モノ、コトについて地元への深い理解を醸成する。動画を通して、多くの生徒がリアルタイムで質疑応答できる仕組みなどICTを活用している。そして、子どもたち自身が事業の中で探求を進めていく横断的なカリキュラムを実施している。

⇒ この内容は「自ら学び育つ」という野洲市の理念にも合致しており、ICTを十分に活用する先進事例を学び活かしていかなければならない。

3. コミュニティスクールなど対外的な連携や各学校との連携について

- ・この点がこれからの課題である。地域や学校、先生によってこの理念への理解度に差があること。
- ・すべての地域で同じレベルでそれぞれの地域性を学べることが望ましい。
- ・これからICTをさらに活用し学びの蓄積、発信を行っていく。

⇒ 市長、教育長、議会、教育委員会、学校、市民と横断的に理念を共有し「子ども」のための教育はいかにあるべきかを常にアップデートしていかなければならない。



岐阜市議会議場

(3) 委員の所感

「ぎふMIRAI ‘s」という考え方を推進している岐阜市教育委員会の事業内容を視察し説明を受けた。

岐阜市では、令和2年度のいじめ重大事案をうけて教育大綱が大きく変わり、考え方が変わった。それは「生き方」に通じるもので、何のための教育か、幸せに生きていくための教育であると感じた。その大元の考え方によって生まれたものが「ぎふMIRAI ‘s」であろう。

身近な社会と学校をつなげること、子どもたちに出会ってほしいという地域の人材の発掘から、そのモデルとなる生き方から、地元への深い理解へ。そのリアルな探求学習からは社会参画への主体的な意欲が導かれる。

動画やクラウドサービス、ICTツールを最大限活用し、地域のヒト、モノ、コトを「知り」「関わり」「拓く」という横断的なカリキュラムを教育委員会が支援しマネジメントしている。

課題としてはこうした理念がすべての学校、教員に行き届いていない点ということであるが、こうして理念や目的が明確化されたプロジェクトを進めていくことは長い目で大きな効果を生むことになるだろう。

野洲市においても教育基本計画に基づき進められてはいるものの、地域をまたいだ横断的なマネジメントはまだまだこれからだと感じる。子どもたちのために「学ぶ」「生きる」ということをもう一段掘り下げることで教育は進化していくことを見せていただいたとともに野洲市における意識改革の必要性を感じる視察となった。(田中)

「希望あふれる未来を自ら拓く力を育む教育」をテーマとして、小学校、中学校継続での9年間でより多くの事を知る。まずは、住んでいる地域について学び、暮らし、環境（地域の特徴）の深堀を子ども達の考えで取り組む。

活動発表として「ぎふ未来チャンネル」で発信して、地域の学校に情報の共有に取り組んでおられる。小学校卒業後、中学校区では地域の範囲が広がり、各小学校での温度差があるため、共同作業が難しい等の課題もあるようだ。

野洲市においても、子ども達の自主的活動及び地域環境を知ることが重要なテーマである。(山崎)

【Ⅱ】愛知県春日井市 令和6年10月23日（水） 10：00～11：30
「子ども屋内遊び場（ぐりんぐりん）」について

(1) 春日井市の市勢

春日井市が位置する地域は、庄内川に沿って発達したもので、石器その他の出土品により、先史時代から人々が居住していたと思われます。市内には、二子山古墳、高御堂古墳など多くの古墳が残存し、内津、神屋、明知、御手洗など日本武尊にゆかりの地名、伝説も多く、大和王権の文化がこの地におよんでいたことをうかがわせます。

昭和30年代後半に入り、土地区画整理事業の推進、高蔵寺ニュータウンの建設が始まり、この頃から、住宅都市としての性格が強まってきました。昭和49年には人口20万人、平成17年には人口30万人を突破しました。その後も人口は増加を続けており、現在では人口31万人を擁する中部圏の中堅都市として発展してきました。

- ① 人 口 307,473人（男性：152,474人 女性：154,999人）
- ② 世帯数 141,495世帯
- ③ 面 積 92.78km²
- ④ 予算額 一般会計1,227億7千万円
- ⑤ 議員数 32人

※人口・世帯数は令和6年1月1日現在

(2) 視察内容

現在野洲市には屋内の遊び施設が無く、子育て世代から「遊び場がない」という声があがっており、

安全で快適な屋内遊び場は近年の異常気象対策からも有効な選択肢と考えています。ぐりんぐりんホームページのタイトル部分に「たのしいことが、できる！みつかる！ひろがる！」と謳われており、単なる「遊べる場」の域を出た、子どもの可能性を引き出すコンセプトが窺えます。

乳児から小学生までが遊べる屋内施設として、子どもの年齢に合わせ成長・発達を導く遊び場を設置されている春日井市のこども屋内遊び場（ぐりんぐりん）においてどのような成果があり、どのようなコミュニティを広げているのか、また屋内遊び場設置までの経緯と現状や課題について学び、本市の施策に役立てたいと考えています。

(3) 施設見学 春日井市のこども屋内遊び場(ぐりんぐりん)





(4) 委員の所感

直接的な経済支援でない、子育て支援として注目している「子ども屋内遊び場」の整備。子どもの成長発達、さらに親子の関係を自然に深める意味で「遊び」が果たす役割は非常に大きいと考えるが、現代はともすれば親子の遊びも子ども同志の遊びも希薄になりがちである。こうした中で、天候に左右されず年齢に応じた遊びができる屋内遊び場が全国的に注目され、整備する自治体も増えている。春日井市の「ぐりんぐりん」もその一つで、視察当日も満員になるなど、大変賑わっていた。

「地域に根ざし遊びの力で地域をつなぐ遊び場」のコンセプトも十分に機能していることが窺えた。岐阜市のような教育の取組みと連携させ、1つの軸で繋がる形で本市でも導入を検討すべき事業と考えている。(東郷)

野洲市にはまだ屋内遊び場が無く、求める声も多くあることから重要な課題として捉えている。施設のコンセプトに「地域に根差し、遊びの力で地域をつなぐ遊び場」として開設されていて、遊具や年齢、発達段階に応じた整備や配慮を強く感じた。

利用者の視点に立った配慮:利用者の方に話を伺うと、「親も一緒に体を動かせるので2歳までは無料だから頻繁に利用したい。屋外公園にも行くが、遊具も揃っていないし、衛生面でも心配だが、ここは安心して使える。」などの声も聞き公園自体の在り方も考えなくてはならないのかと思った。利用者の保護者への一定の配慮はあるものの、視察時は父子利用者も多かったが、父子利用者に対して、授乳室やトイレ等の細かな配慮は無かった。このことについて質問すると、あくまでも屋内遊び場としての施設運営のみを任されているからわからないとのこと。こうした部分は野洲市で整備を進めるなら、今の状況にあった配慮も必要と感じた。(石川)

【Ⅲ】愛知県尾張旭市 令和6年10月23日（水） 14:00～15:30
「あたまの元気まる事業」について

(1) 尾張旭市の市勢

尾張旭市域は、明治になって一時名古屋県に属しましたが、明治5年に愛知県の所管するところとなり、明治13年春日井郡は東西に分かれ、当市域は、東春日井郡に属しました。これより先、明治11年に近世の村である狩宿村、瀬戸川村及び井田村の3村が合併し三郷村の成立となり、明治22年には、三郷村、稲葉村、今村及び美濃ノ池村が合併し、八白村となりました。さらに、明治39年には、八白村、印場村及び新居村が合併し、旭村となりました。このように、明治時代に合併を重ねて行政区域を拡大しましたが、大正14年には、前述した今村及び美濃ノ池村が分離して瀬戸町（現在の瀬戸市）に編入され、区域が減少しました。その後、大正、昭和期を通じて変化がなく、昭和23年に町制を施行し、さらに、昭和45年には市制を施行して現在の尾張旭市となりました。

- ① 人 口 83,880 人（男性：41,078 人 女性：42,802 人）
- ② 世帯数 37,181 世帯
- ③ 面 積 21.58 k m²
- ④ 予算額 一般会計 284 億 4 千万円
- ⑤ 議員数 28 人

※人口・世帯数は令和6年1月1日現在

(2) 視察内容

厚生労働省によると、令和7年には65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれている。

本市では、野洲市認知症ケアパスを作成し、認知症予防、悪化予防や状況に合わせた様々な支援に取り組んでいる。啓発チラシの裏面には「認知症チェックシート」を掲載し、心配になった方が認知症かどうかを判断できるように努めているが、各項目への回答には主観が入るため、御市のVRを活用したMC I リスク評価の方がより精緻な評価ができると考えられる。

本市の高齢福祉課・地域包括支援センターに入る相談のうち、本人からの「自分は認知症ではないか」という相談も日常的とのことであり、客観的なリスク評価の需要は大きいと思われるため、実情について視察する。

「あたまの元気まる」事業（脳の健康チェックテスト）とは、高齢化率の上昇とそれに伴う認知症患者の増加を踏まえ、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）を早期に発見し、対応することが有効との観点から導入された、軽度認知障害のリスクを評価する簡易なテストで平成25年から取り組まれている。

主な質疑応答

(1) サービスとなる検査対象者について

問 行政はサービスの対象者や 40 歳未満にどのように啓発されていますか。

答 2 ヶ月に一度広報紙で啓発。(他にホームページやライン、介護保険証送付時)

問 市内の対象者の年代別の活用状況について伺います。

答 60～80 歳代が主で、70 歳代が一番多い。

(2) 事業にかかる経費について

問 具体的な設備等の導入経費について伺います。

答 令和 6 年・・・2 台借用。年間 675,400 円の賃借料 (1 台) 別に 3～5 万円の初期費用が必要。

(3) 検査の効果や反響について

問 利用者の検査受診後の感想について伺います。

答 対面式ではないので緊張しない。時間が短いので受けやすい。

問 結果によってつなぐ関係機関はどのようなところですか。医療機関であれば、民間もありますか。公立の医療機関だけですか。

答 病院を紹介することはしない。生活改善指導など、他の健康教室を案内する。

(4) MC I と判断された方に対する悪化予防、状況改善の取組みについて

問 MC I 又は認知症と判断された方への指導や相談体制について伺います。

答 1 年に一度受診することを案内することや、各種の教室で案内。

問 ホームページに「認知機能が低下していない方の傾向」として、「一年以内に再受診」、「自分の歯が 20 本以上」と記載されています。口腔衛生と認知症を含む疾患の関連は指摘されており、口腔衛生については、乳幼児（保護者）から高齢者まで全世代への啓発が重要と思われませんが、他部局と連動した啓発などはされていますか。

答 歯科衛生士一人配置（課）、乳幼児健診や歯科検診で実施している。

(3) 体験

文教福祉常任委員会の委員も脳の健康チェックテストを体験させていただきました。約 5 分間の検査時間で結果がわかるテストなので、尾張旭市の市民からも好評であると聞き、認知症の早期発見のために大変有効な施策と感じた。



(4) 委員の所感

厚生労働省によると、令和7年には65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれている。

野洲市では高齢化率が26.98%であり、今後増加することを考えると認知症の早期発見が重要で、健康寿命を延ばすことにもつながる。早期発見のためには、尾張旭市で学んだVRを活用した認知機能セルフチェッカーが大変有効である。検査時間も約5分と短時間であり、対面ではないので受検者が緊張せずリラックスした状態で測定できるため、より正確な測定結果がでると考えられる。MCI（軽度認知障害）の方がそのまま何の予防策を取らずに放置された場合、1年で5～15%の方が認知症に移行すると報告されている。野洲市においてもこのVRを導入して、一人でも多くの市民の皆様に測定していただき、認知症の早期発見につなげていきたいと考える。（木下）

MCI リスクを検査するVRテストを初めて体験した。受診する前は多少心配であったが、94というスコアが出て安心？もしました。

今後、7人に一人が認知症になると言われている時代、やはり早期発見早期治療が大切であると思います。そのためには、行政は積極的な啓発と予防対策を講じ、このようなシステムを取り入れることも重要であるかとも思います。いずれにしても予算とマンパワーが伴うものであるが、福祉施策の優先順位をたてながら、健康長寿のまちづくりを進めていくための参考となった視察であった。（奥山）



尾張旭市議会議場